

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ホシザキ株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 靖浩
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、グループ管理部担当）兼 経理部部长 小倉 大造
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、グループ管理部担当）兼 経理部部长 小倉 大造
【縦覧に供する場所】	ホシザキ株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (百万円)	67,264	69,896	265,548
経常利益 (百万円)	7,679	9,164	34,140
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,656	6,090	21,430
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,726	5,177	15,998
純資産額 (百万円)	173,943	187,286	187,179
総資産額 (百万円)	273,631	296,472	289,967
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	64.30	84.11	295.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	62.6	64.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内の経済環境は、経済政策、金融政策の実施等により、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、個人消費及び設備投資は持ち直しの動きが見られました。

海外におきましては、米国では景気は堅調に推移し、欧州では景気は緩やかに回復し、アジアの新興国では景気は持ち直しの動きが見られました。一方、中国では景気は持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、為替は円高傾向で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業等への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業において、主力製品の拡販に努めました。なお、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高698億96百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益97億63百万円（同0.3%増）、経常利益91億64百万円（同19.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、60億90百万円（同30.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

日本におきましては、冷蔵庫、製氷機及び食器洗浄機等の積極的な拡販並びに新規顧客への積極的な営業活動を推進いたしました。その結果、売上高は489億63百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は74億93百万円（同2.4%増）となりました。

#### ②米州

米州におきましては、製氷機、冷蔵庫等の積極的な拡販を推進いたしました。売上高は166億45百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は22億18百万円（同2.8%減）となりました。

#### ③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販を推進いたしました。売上高は62億22百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は2億37百万円（同36.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億5百万円増加し、2,964億72百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ58億61百万円増加し、2,323億97百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金並びに有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億43百万円増加し、640億74百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ63億98百万円増加し、1,091億86百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ65億60百万円増加し、854億38百万円となりました。主な要因は、賞与引当金並びに支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、237億47百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、1,872億86百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9億71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年5月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,415,250	72,415,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数 100株
計	72,415,250	72,415,250	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	72,415,250	—	7,993	—	5,824

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,405,500	724,055	—
単元未満株式	普通株式 9,050	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	72,415,250	—	—
総株主の議決権	—	724,055	—

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ホシザキ株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	700	—	700	0.00
計	—	700	—	700	0.00

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、799株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	163,048	156,864
受取手形及び売掛金	27,172	36,768
有価証券	2,782	3,320
商品及び製品	14,819	14,962
仕掛品	3,117	3,131
原材料及び貯蔵品	8,504	9,018
その他	7,235	8,477
貸倒引当金	△143	△146
流動資産合計	226,535	232,397
固定資産		
有形固定資産	45,479	45,624
無形固定資産		
のれん	3,893	3,958
その他	5,024	5,188
無形固定資産合計	8,917	9,147
投資その他の資産	※1 9,034	※1 9,303
固定資産合計	63,431	64,074
資産合計	289,967	296,472
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,445	20,259
未払法人税等	3,738	4,598
賞与引当金	3,301	6,720
その他の引当金	1,594	1,636
その他	54,798	52,224
流動負債合計	78,878	85,438
固定負債		
退職給付に係る負債	17,666	17,659
その他の引当金	1,464	1,403
その他	4,778	4,684
固定負債合計	23,909	23,747
負債合計	102,787	109,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,993	7,993
資本剰余金	14,516	14,516
利益剰余金	165,399	166,421
自己株式	△2	△2
株主資本合計	187,907	188,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	243
為替換算調整勘定	△74	△1,156
退職給付に係る調整累計額	△2,498	△2,448
その他の包括利益累計額合計	△2,333	△3,362
非支配株主持分	1,605	1,719
純資産合計	187,179	187,286
負債純資産合計	289,967	296,472

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	67,264	69,896
売上原価	40,895	42,721
売上総利益	26,369	27,175
販売費及び一般管理費	16,638	17,412
営業利益	9,731	9,763
営業外収益		
受取利息	136	213
受取保険金	12	101
その他	115	129
営業外収益合計	264	444
営業外費用		
支払利息	25	24
為替差損	2,267	996
その他	24	21
営業外費用合計	2,316	1,042
経常利益	7,679	9,164
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産廃棄損	10	6
特別損失合計	24	6
税金等調整前四半期純利益	7,658	9,162
法人税、住民税及び事業税	3,921	4,654
法人税等調整額	△989	△1,589
法人税等合計	2,931	3,064
四半期純利益	4,726	6,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,656	6,090

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	4,726	6,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	4
為替換算調整勘定	△2,921	△974
退職給付に係る調整額	0	50
その他の包括利益合計	△2,999	△919
四半期包括利益	1,726	5,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	5,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	115

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
投資その他の資産	191百万円	219百万円

2. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
Haikawa Industries Private Limited	526百万円	601百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの非支配株主であるSimran Harmeet Singh氏他が、その全額を補償する契約を結んでおります。

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	62百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	1,146百万円	1,192百万円
のれんの償却額	270	189

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	4,344	60	平成27年12月31日	平成28年3月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	5,069	70	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,041	15,111	6,111	67,264	—	67,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,025	221	625	1,872	△1,872	—
計	47,067	15,333	6,736	69,137	△1,872	67,264
セグメント利益	7,315	2,281	372	9,969	△238	9,731

(注) 1. セグメント利益の調整額△238百万円には、のれんの償却額△246百万円、無形固定資産等の償却額△117百万円、棚卸資産の調整額△6百万円、その他セグメント間取引の調整等132百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,867	16,376	5,653	69,896	—	69,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,096	269	569	1,935	△1,935	—
計	48,963	16,645	6,222	71,832	△1,935	69,896
セグメント利益	7,493	2,218	237	9,949	△186	9,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△186百万円には、のれんの償却額△171百万円、無形固定資産等の償却額△85百万円、棚卸資産の調整額△64百万円、その他セグメント間取引の調整等134百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円30銭	84円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,656	6,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,656	6,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,414	72,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年2月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①期末配当による配当金の総額・・・・・・・・5,069百万円

②1株当たりの金額・・・・・・・・70円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年3月13日

(注)平成28年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

ホシザキ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。